

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2019年5月調査)

I. 景気動向について ～景況感は製造業を中心に悪化，先行きも厳しい見方～

- ・景況感は、人手不足が続くなか設備投資は堅調を維持しているものの、中国経済の減速や米中貿易摩擦など海外経済の影響や原材料価格の上昇などから、製造業を中心に悪化している。
- ・先行き（2～3ヵ月先）についても、海外経済に加えて、製造業では原材料や為替の動向、非製造業では個人消費の動向が懸念されるなかで、厳しい見通しとなっている。

II. 業績見通し等について ～製造業は減収・減益，非製造業は増収・減益を見込む～

- ・企業業績見通しについて、売上見通しは製造業で減収、非製造業では増収を見込む先が多い一方、利益面では人手不足や仕入価格の上昇に伴うコスト増が続くなかで、製造業・非製造業ともに減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向については、5割弱の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割弱にとどまっており、収益への悪影響が窺われる。特に製造業では6割弱が仕入価格の上昇を見込んでいる。

III. 原油価格・原材料価格について ～上昇基調の中，悪影響が続く～

- ・原油価格の収益への影響について、4割強の先が悪影響を受けており、好影響は1割弱にとどまる。とくに製造業では6割弱が悪影響を受け、好影響を大きく上回っている。
- ・原材料価格については、この2～3ヵ月で4割強の先が上昇しており、今後についても4割強の先で上昇を見込んでいる。
- ・収益への影響について、製造業で6割、非製造業では5割弱が悪影響を受けており、そのうち製造業では6割弱、非製造業で5割弱が上昇したコストの価格転嫁ができていないなど、製造業を中心に収益への悪影響が懸念される。

IV. 為替相場について ～非製造業を中心に大半で影響なし～

- ・為替相場について、非製造業を中心に「影響を受けていない」が7割弱と大半を占めるなかで、「悪影響」が「好影響」を上回っている。
- ・為替の影響を受けやすい製造業をみると、「影響を受けていない」が5割強を占めるなかで、「悪影響」が3割強と「好影響」を大きく上回っている。

V. 雇用状況について ～製造業を中心に緩和するも，依然として強い不足感～

- ・雇用状況は、前回調査より製造業を中心に緩和したものの、依然として不足感が強い状態が続いている。
- ・製造業では、人手不足に陥っている先は4割を占め、前回調査より2割近く減少したものの依然として高い水準にあり、そのうち6割強で事業への影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に5割強の先で陥っており、そのうち8割強の先で事業への影響が出ている。
- ・主な影響として、9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか、6割強が「需要増への対応が困難」、3割弱が「事業拡大が困難」、2割弱が「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保対策として、「高齢者の活用」「賃上げ」「労働時間の短縮」「女性の活用」「育児・介護支援」などに取り組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」「業務（事業）の取捨選択」などに取り組んでいる。

VI. 設備投資について ～高い投資意欲により堅調を持続～

- ・2019年度の設備投資については、製造業を中心に8割弱が投資を行うこととしており、見込み額も4割強が昨年度実績より増加を見込むなど、堅調を持続。特に製造業は9割が投資を行うこととしている。
- ・投資目的については、「維持・補修」や人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか、製造業を中心に「増産・拡販」「新製品・製品高度化」など前向きな投資もみられる。

VII. 外国人留学生の新卒採用について ～1割強で採用があり、

今後は4割弱が前向き～

- ・2018年度に外国人留学生を新卒採用した先は13.1%で前年度調査（2018年5月：14.9%）を若干下回る。
- ・今後については3割弱の先では採用の意向があり、検討中を含めると4割弱の先が前向きに捉えている。